

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年6月20日

評価対象事業		評価者	教育総務課担当課長 茂木 健太郎		
教育-05	実施事業	小学校特別支援教育事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	教育総務課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・教育環境の充実	

1 事業の目的

対象	市立小学校の特別支援学級に通う児童
意図	安定した特別支援学級の運営を支援するため
効果	質の高い特別支援学級の運営を図る

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級運営を円滑に進めるため、授業、行事などの学校生活に必要な物品、役務の調達や管理などを行った。 深沢小学校特別支援学級開設に向け、必要な物品の調達を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	<ul style="list-style-type: none"> 各年3月31日(住民基本台帳) 各年5月1日(特別支援学級)
事業の対象者数	102人	102人	102人	102人	118人	118人	
事業費等	5,038	5,038	8,019	8,019	5,100	5,100	
運営資源状況	国県支出金				国県支出金		
	地方債				地方債		
	その他				その他		
	一般財源	5,038	5,038	8,019	8,019	5,100	5,100
事業経費	人員配置数	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
	人件費(千円)	2,294	2,294	2,353	2,353	2,351	
	総事業費(千円)	7,332	7,332	10,372	10,372	7,451	
市民1人当りの経費(円)	42	42	59	59	42	42	
	対象者1人当りの経費(円)	71,882	71,882	101,686	101,686	63,144	63,144

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	安定した特別支援学級教育を行うための事業であり、予算規模についても年度間での激変的な増減をすることなく安定的に保たれる必要がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	教育基本法等に基づき、安定した公教育及び学校運営を行うための経費であり、市民ニーズ・受益者負担・市民協働にはなじまないものとする。事業費の大半は教材教具が占めており、事業費の削減の余地はない。安定した特別支援学級教育を支援するため、児童が使用する教材教具をはじめ事業費の安定的かつ継続的な確保と、学校間の公平性を確保した柔軟な予算措置が引き続き必要であり、学校教育への支援及び適切な事業実施が求められる。
-------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	特別な教育的支援を必要とする対象児童数が増加傾向にあり、学校配当予算の公平性を保つ必要がある。深沢小学校特別支援学級の開設に必要な物品を、予算の範囲内で可能な限り調達できるように努める。
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	年度当初の学級数・児童数で按分配当を行うことで、学校間の公平性を確保した配分を実施した。深沢小学校特別支援学級の必要な物品は、価格の精査や同等品検討により、学校の希望する物品を全て調達することができた。
未解決の課題、新たな課題とその理由	学級数や児童数等に応じた学校配当予算の継続的かつ安定的な確保が必要となる。

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	平成30年度 特別支援学級のある学校数(上段)と特別支援学級児童数(下段)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	逗子市	三浦市	
他市実績	10	17	9	28	25	46	5	8	
	102	261	138	376	302	598	43	70	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	他市との比較を行う調査がないこと、また各市において事業費の捉え方が異なるため、事業費での他市比較は困難である。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	学校経理担当者会議の開催					単位	回	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
学校で予算執行を担う、学校経理担当者に対する適切な事務手続きへの理解を図るため。	目標値	4	4	4	4	4	4			
	実績値	4	4	4	4	4				
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	学校経理担当者に対し適切な経理・契約事務及び予算執行への理解を求め、経理上の諸課題への対応を図るため、継続的に実施していく必要があることから、現状の回数(4回:年度当初予算配当時、予算要求前、予算要求時及び年度末)を維持する。
-----------------------	---